

所属名	事務事業名	ページ番号
企画政策課	水道事業会計関係事業	2
企画政策課	水道企業団関係事業	3
企画政策課	水道料金不均衡対策事業	4
企画政策課	物流拠点構想策定経費	5
企画政策課	総合計画策定経費	6
企画政策課	産学官連携推進事業	7
企画政策課	ふるさと納税推進事業	8
企画政策課	ふるさと納税関連プロモーション強化経費	9
企画政策課	次世代交通実証事業	10
企画政策課	定住促進事業	11
企画政策課	地方創生移住支援事業	12

令和7年度 事務事業実績報告シート

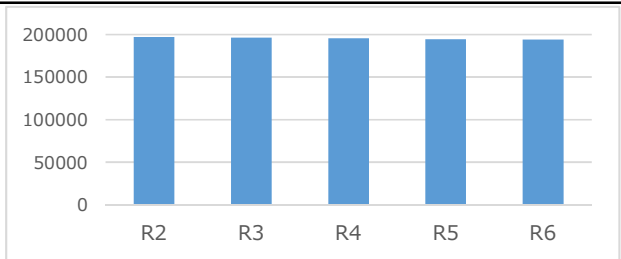
<b>事務事業名</b>	水道事業会計関係事業	<b>事業期間</b>	平成 21 ~ 年度
<b>担当部署・係名</b>	企画政策課 企画係	<b>担当課長名</b>	野口 英史
<b>総合計画における位置づけ</b>	<b>政策</b>	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	<b>施策</b>	21暮らしに身近な生活環境の向上	
	<b>基本事業</b>	水道水の安定供給	

1 事務事業の基本情報

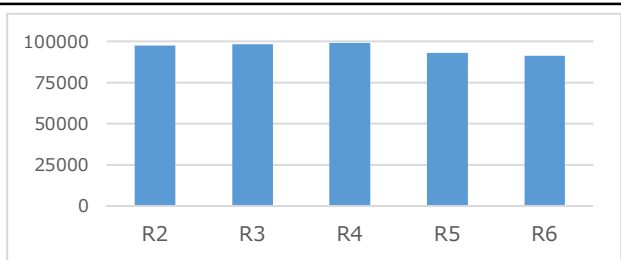
<b>事業概要・目的</b>	【目的】安全な飲料水の安定的な供給 【概要】佐賀市上下水道局の事業費のうち、以下の経費の一部を国の基準に基づき佐賀市（一般会計）が負担する。 (1)旧簡易水道事業統合に係る企業債償還分 (2)児童手当に要する経費 (3)退職手当に要する経費				
<b>事業の対象者</b>	給水対象地域の住民				
<b>根拠法令等</b>	地方公営企業法第十七条の二				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
<b>区分</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>R4年度</b>	<b>R5年度</b>	<b>R6年度</b>
<b>事業費総額</b>	37,485	29,453	29,617	29,258	41,993
うち佐賀市の負担額	37,485	29,453	29,617	29,258	41,993

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
給水人口					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
197,157	196,311	195,875	194,816	193,948	



活動実績②					単位
給水戸数					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
97,657	98,384	99,102	93,031	91,395	



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

本市の人口が減少し、世帯数が増加している傾向と同様に、水道事業においても、給水人口が減少する中でも、給水戸数は増加する傾向にあったが、直近2年間は給水戸数も減少傾向にある。引き続き、繰り出し基準に基づき、飲料水の安定供給に必要な整備に対する負担を行う。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	水道企業団関係事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	21暮らしに身近な生活環境の向上	
	基本事業	水道水の安定供給	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<p>【目的】安全な飲料水の安定的な供給                  【概要】佐賀東部水道企業団及び佐賀西部広域水道企業団の事業費のうち、以下の経費の一部を国の基準に基づき佐賀市（一般会計）が負担する。                  (1)福岡導水施設耐震対策事業分（東部）                  (2)水源開発事業の償還元金分（東部）                  (3)児童手当分（東部、西部）</p>				
事業の対象者	区域の市民（川副町、東与賀町、久保田町）				
根拠法令等	佐賀東部水道企業団規約第10条、佐賀西部広域水道企業団規約第10条				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	4,355	4,284	4,924	6,472	7,317
うち佐賀市の負担額	3,855	3,684	3,524	3,172	2,413

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
給水人口（川副町、東与賀町）					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
23,485	23,232	22,896	22,516	22,117	

活動実績②					単位
給水戸数（川副町、東与賀町）					戸
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
8,999	9,032	9,080	9,100	9,155	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

佐賀東部水道企業団については、水源開発事業の償還元金に係る負担は令和5年度で終了した。また、同企業団の福岡導水施設耐震対策事業については、令和8年度まで一定の負担が継続する見込みであり、この負担は、工事の進捗や人件費の高騰等によって変動する可能性がある。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	水道料金不均衡対策事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	恵まれた自然と共生し、人と地球にやさしいまち	
	施策	21暮らしに身近な生活環境の向上	
	基本事業	水道水の安定供給	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	川副町・東与賀町に水道水を供給している佐賀東部水道企業団と佐賀市上下水道局との料金差額の一部を市が負担することで、水道料金の不均衡の一部解消を図る。				
事業の対象者	区域の市民(川副町、東与賀町)				
令和6年度主な活動実績	水道料金不均衡対策事業に関する協定に基づき、東部水道企業団に対し負担金の支出を行った。				
決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,332	13,424	12,898	12,340	12,517
うち佐賀市の負担額	13,332	13,424	12,898	12,340	12,517

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
給水人口 (川副町、東与賀町)						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
23,485	23,934 23,232	23,861 22,896	23,790 22,516	23,718 22,117		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	川副町・東与賀町の人口の減少に伴い、給水人口が減少した。 【人口】R5年:22,516人 → R6年:22,117人 (▲399人)

今後の改善策、対応策等

東部水道企業団の経営戦略によれば、年間給水量は平成29年度をピークに減少傾向であり、今後も減少すると予測されている。企業団においては経営努力によるコスト縮減を図られていることから、市民の不均衡是正に向け、市として差額負担を継続していく。

令和7年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	総合計画策定経費	事業期間	令和 5 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	第2次佐賀市総合計画が令和6年度に計画年度を迎えることから、第3次佐賀市総合計画の策定を行うもの。				
事業の対象者	市民				
根拠法令等	佐賀市まちづくり自治基本条例第26条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額				16,609	16,007
うち佐賀市の負担額				16,609	16,007

2 事業の活動実績

活動実績①					単位	
市民アンケートの回答数					件	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
			559	-		
活動実績②					単位	
市民説明会の参加者数					人	
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績		
			-	356		

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和7年度から令和22年度までのまちづくりの指針となる第3次佐賀市総合計画を策定した。策定に当たり、令和6年度は総合計画審議会や市民説明会、パブリックコメント等を実施し、多くの市民等の意見を反映した。特に、市民説明会をオープンハウス型とするなど、より多くの市民が気軽に参加いただけるよう工夫を行った。今後は、この新しい総合計画のもと、市の施策を推進することとなる。

## 令和7年度 事務事業実績報告シート

<b>事務事業名</b>	物流拠点構想策定経費	<b>事業期間</b>	令和 6 ~ 令和 6 年度
<b>担当部署・係名</b>	企画政策課 企画係	<b>担当課長名</b>	野口 英史
<b>総合計画における位置づけ</b>	<b>政策</b>	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	<b>施策</b>	O2活力ある商工業の振興	
	<b>基本事業</b>	企業誘致と新産業の創出	

### 1 事務事業の基本情報

<b>事業概要・目的</b>	令和5年度に取りまとめた構想の骨子案を基に、企業へのアンケート調査やヒアリング調査を行うとともに、学識経験者や専門家等からの助言を聴取した上で拠点形成に向けた分析を行い、「南部エリア開発構想」を策定した。				
<b>事業の対象者</b>	企業、学識経験者				
<b>根拠法令等</b>	—				
<b>決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
<b>区分</b>	<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>R4年度</b>	<b>R5年度</b>	<b>R6年度</b>
<b>事業費総額</b>	—	—	—	—	20,966
うち佐賀市の負担額	—	—	—	—	20,966

### 2 事業の活動実績

活動実績①					単位
企業へのアンケート調査の発送件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
—	—	—	—	5,000	
活動実績②					単位
企業等へのヒアリング調査の件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
—	—	—	—	41	

### 3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

企業の事業や設備投資の状況等を調査するため、全国の企業（5,000社）にアンケート調査を実施し、409社（約8.2%）の企業から回答があった。また、アンケート調査で興味を持った企業や学識経験者、専門家等にヒアリング調査を実施した。今後は、策定した構想に沿って、南部エリアにおける拠点形成に向けて、具体的な検討を深めていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

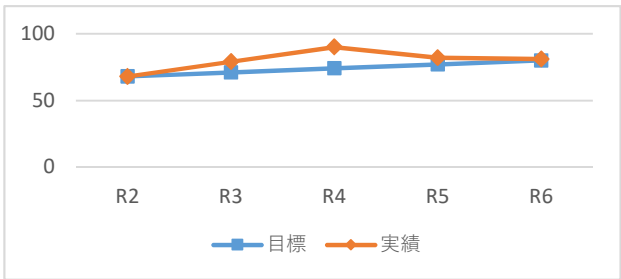
事務事業名	産学官連携推進事業	事業期間	平成 1 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 企画係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	地域資源を活かして新たな賑わいと活力を創出するまち	
	施策	O2活力ある商工業の振興	
	基本事業	企業誘致と新産業の創出	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市内にキャンパスを置く佐賀大学、西九州大学、佐賀女子短期大学や市内企業等と相互に協力・連携を行い、地域の活性化に貢献するとともに、連携事業の実践を通じて地域を担う人材を育成する。				
事業の対象者	市民、市内企業等				
令和6年度 主な活動実績	佐賀大学、西九州大学、佐賀女子短期大学とそれぞれ締結した包括連携協定に基づき、定期協議の実施、連携事業の推進を図った。また、低平地研究会・地域経済研究会に参画し、地域の発展に寄与するための調査研究の支援や地域課題の討議等を行った。				
<b>決算の推移 (単位 千円) ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	550	350	350	350	350
うち佐賀市の負担額	550	350	350	350	350

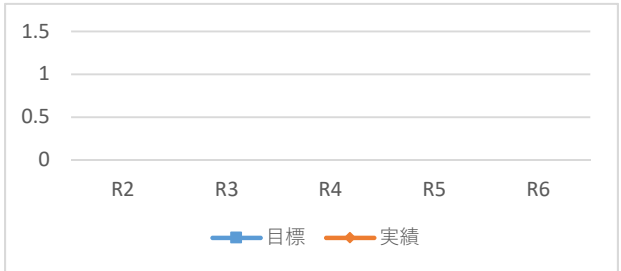
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
連携事業数						事業
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
68	71 79	74 90	77 82	80 81		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	連携事業の廃止・休止もあるが、新規事業や既存事業の充実に取り組んでいるものもあり、成果目標を達成している状況にある。



今後の改善策、対応策等
引き続き各大学との定期的な協議の場を設け、地域活性化や人材育成に資する実行可能な連携事業を増大させていく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	事業期間	平成 20 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 ふるさと納税推進係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	ふるさと納税制度を活用し、多くの人に寄附という形で佐賀市を応援していただくため、インターネットのポータルサイトへの掲載など、PR活動を推進する。				
事業の対象者	日本国民				
令和6年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポータルサイト追加</li> <li>ポータルサイトのクワイティブ（画像や説明内容等）改善及びサイト内露出強化</li> <li>新規返礼品の登録強化</li> <li>返礼品登録事業者との良好な関係構築</li> </ul>				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	874,476	832,767	938,611	803,616	480,973
うち佐賀市の負担額	874,476	39,004	0	0	18,851

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
寄附件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
102,533	120,008 131,388	125,000 162,505	130,000 107,859	135,000 47,796		

Year	Target	Actual
R2	135,000	102,533
R3	131,388	131,388
R4	162,505	162,505
R5	107,859	107,859
R6	47,796	47,796

成果指標②						単位
寄附額						百万円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1,610	1,800 1,496	1,850 1,593	1,900 1,258	2,000 976		

Year	Target	Actual
R2	2,000	1,610
R3	1,800	1,496
R4	1,850	1,593
R5	1,900	1,258
R6	976	976

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	「寄附件数」「寄附額」ともに目標を達成できなかった。 令和5年10月の制度改正（経費の見直し）以降、返礼品に対する必要寄附金額を引き上げたことによる寄附者離れが進んだ一方で、新規寄附者の取り込みに苦慮している。



今後の改善策、対応策等
関係者との調整によって経費を圧縮するなど、返礼品に対する必要寄附金額の引き下げを図る。また、地場産品の価値や魅力を効果的にPRすることで新規寄附者にアプローチし、寄附件数や寄附金額の増加を図るほか、ふるさと納税をきっかけとした関係人口の拡大に努める。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	ふるさと納税関連プロモーション強化経費	事業期間	令和 5 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 ふるさと納税推進係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	ふるさと納税制度を活用した市のプロモーションを行うための経費 ふるさと納税をきっかけとしたリアルイベントの企画・実施や、外部イベントへの参加により、市の認知度向上を図る。				
事業の対象者	日本国民				
令和6年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフルエンサーを活用したプロモーションの実施（Youtube動画等）</li> <li>首都圏のリアルイベントにおける本市の地場産品や観光を紹介したプロモーションの実施</li> <li>「あたりまえ物産展」特設ページの作成及び広報写真の撮影</li> <li>企業版ふるさと納税で本市を応援していただくための広報やDMの送付</li> </ul>				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額				9,991	9,944
うち佐賀市の負担額				0	0

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
寄附額（個人版）						百万円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			1,258	2,000		
				976		

成果指標②						単位
寄附額（企業版）						千円
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			28,400	30,000		
			198,650			

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	寄附額（個人版）は目標を下回ったが、リアルイベントでは259件の寄附をいただくなど、プロモーションをきっかけに新たな寄附者層へアプローチすることができた。また、寄附額（企業版）は、大口寄附を含む新規企業からの寄附を獲得し、目標額を達成することができた。



今後の改善策、対応策等

各種イベントへの参加や広報ツールにて、地場産品や佐賀市の魅力を効果的にPRすることで地域経済の振興につなげるとともに、ふるさと納税をきっかけに佐賀市を応援していただく関係人口の拡大に努める。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	定住促進事業	事業期間	令和 5 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 未来創造・移住促進係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	本市への定住促進を図るため、定住情報の発信、移住フェアの出展等を行う。				
事業の対象者	県外から佐賀市への移住希望者				
令和6年度 主な活動実績	「佐賀さいこう！暮らし&しごと体感フェア」（東京）…来場者 103組、相談者 16組20名				
	「こそぱさいこうFES」（福岡）…来場者 436名、相談者 不明 ※イベント内容が子育て世代にフォーカスしたものに見直され、移住相談ブースが設けられなかったことから、正確な相談者数を把握できていない。				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額				2,539	303
うち佐賀市の負担額				2,539	303

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
東京圏のイベントでの相談者						組
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			18	20 16		

成果指標②						単位
東京圏以外のイベントでの相談者						組
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
			21	25 -		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	成果指標②の東京圏以外でのイベント内容が大幅に見直され、移住相談ブースが設けられなかったが、イベントを通じて広く周知することはできているため、「概ね達成している」とした。



今後の改善策、対応策等
より効果的なイベントへの出展を行うとともに、佐賀県移住支援室やさが移住サポートデスク（東京・ふるさと回帰支援センター内）と連携して佐賀市の魅力を発信する等を行うことによって、佐賀市への移住を促していく。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地方創生移住支援事業	事業期間	令和 1 ~ 令和 年度
担当部署・係名	企画政策課 未来創造・移住促進係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	東京圏または佐賀県外から本市に移住し、就業又は起業した者等に対して「地方創生移住支援金」または「さが暮らしスタート支援事業補助金」を交付することにより、中小企業における人手不足の解消と定住人口の増加を図るもの。				
事業の対象者	東京圏から本市に移住した者、佐賀県外から本市に移住した者				
令和6年度 主な活動実績	東京圏「地方創生移住支援金」 9件（世帯8、単身1） 佐賀県外「さが暮らしスタート支援事業補助金」 36件（世帯16、単身20）				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,020	4,600	13,600	34,600	44,050
うち佐賀市の負担額	255	1,150	3,400	9,100	11,350

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
交付金を活用した東京圏からの移住件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	5 5	5 10	10 15	10 9		

成果指標②						単位
交付金を活用した佐賀県外からの移住件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
-	- -	4 4	11 13	11 36		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	制度の認知度が高まったことで、交付金を活用した移住者が大幅に増加した。



今後の改善策、対応策等
佐賀県移住支援室やさが移住サポートデスクと連携し、移住希望者に向けて佐賀市の魅力を発信する。

令和7年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	次世代交通実証事業	事業期間	令和 5 ~ 年度
担当部署・係名	企画政策課 未来創造・移住促進係	担当課長名	野口 英史
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	11市民生活を支える総合交通体系の確立	
	基本事業	生活交通の維持・確保	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	<p>【目的】 慢性的なバス運転士不足対策及び公共交通の維持</p> <p>【概要】 ・自動運転バス実証事業…自動運転バスの社会実装に向けた実証実験、課題整理及び対策立案。 ・ニューモビリティ調査研究…新たな移動手段である電動モビリティ等の社会的受容性、事業展開の可能性についての調査研究及び実証実験。</p>				
事業の対象者	市民、佐賀市への来訪者				
令和6年度 主な活動実績	<p>サンライズストリート自動運転バス走行実証事業：14日間運行、延べ1,835人乗車、自動運転率96.4%</p> <p>※自動運転率：走行ルート中における自動運転が実施できた距離の割合</p> <p>電動キックボードシェアリングサービス実証実験：3ヶ月間、ポート数3ヶ所、総利用数108回、利用者数89人</p> <p>電動キックボード体験乗車会：3日間、体験者数延べ135人</p>				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額				16,049	5,794
うち佐賀市の負担額				16,049	5,794

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
自動運転バスの自動運転化率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
				99		
			97	96		

成果指標②						単位
電動キックボードの総利用数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
				108		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
②概ね達成している	令和6年度は、前年度から走行ルートを延長したため、自動運転率が若干減少したが、概ね自動運転できた。



今後の改善策、対応策等
<p>【自動運転バス】実証実験を通じた自動運転システムの技術向上及び信号連携システムの導入等のインフラ整備の検討</p> <p>【ニューモビリティ】実証実験を通じてサービス提供者としての民間事業者の進出を促し、民間サービスによる実装を誘導</p>